

農林水産委員会

フラワーパークの新たな集客対策は
これまでの集客対策に加え
ライトアップなどを検討する

問 県フラワーパークについては、夜間のライトアップなどにより若者向けにPRすること、新たな集客につなげてはどうか。

答 まず、現在進めている大温室の改修などのリニューアル工事を優先して行うこととしているが、施設の管理運営を行っている石岡市とともに集客に努めているところであり、夜間におけるライトアップやイルミネーションなどの検討も行っていく。

問 耕作放棄地は今後も増加すると予想され、その解消に向けては関係課が個別に取り組むのではなく、プロジェクトチームなどを作って横断的に取り組むべきではないか。

答 耕作放棄地と周辺農地を一括で借り上げて整備し、担い手に貸し付ける新たな事業「いばらきの畑地再生事業」の成果を検証しながら、担い手対策などを含め、農林水産部全体で取り組んでいく。

問 健康づくりには、食育を通じて野菜の摂取量を増やすことが重要である。学校給食などにおいて野菜の摂取量を増やすための取り組みは。

答 小学校において地元生産



茨城県フラワーパーク(石岡市)

者が野菜の講義などを行っているところであり、今後も保健福祉部や教育庁などと連携し、茨城をたべよう運動推進協議会を通じて、食育の取り組みを進めていく。

問 農作物の被害防止のため捕獲したイノシシを処分するにあたっては、人手や費用もかかるため、もっと踏み込んだ支援が必要ではないか。

答 市町村によるイノシシ被害対策の強化などにより、捕獲頭数は増加している。このため、緊急捕獲事業の基金活用などにより、焼却処分や埋設処分に係る費用を支援していく。

(ほかに、霞ヶ浦のワカサギ漁の状況、ため池の安全面の管理なども質問)

土木企業委員会

県北地域高規格道路の整備状況は
ルート検討に必要な調査を進めていく

問 県北地域の発展に大きく寄与する茨城港常陸那珂港区と県北地域を結ぶ地域高規格道路の整備状況は。

答 これまで常陸那珂港区に隣接する区間の整備を進めてきた。今年度はルートが未決定の国道六号以北のルート検討に必要な調査を実施していく。整備に時間を要するため、既存道路の整備も併せて行い、利便性の向上に努める。

問 偕楽園公園の魅力向上のため、コンセプトを明確にし、新たな回遊ルートの整備などの取り組みを推進すべきでは。

答 「県民の憩いの場」、「観光拠点」、「歴史的・文化的資産」をコンセプトに整備を進めている。歴史的価値の高い施設を含む回遊ルートの検討やPRの充実など新たな魅力向上策についても、水戸市などと連携しながら検討していく。

問 本年七月までの水海道・下総利根大橋・若草大橋の各有料道路共通回数券の販売期間延長や利用者の多い軽自動車用回数券の導入など、より一層の有料道路の利用促進に努めるべきではないか。

答 昨年度の共通回数券の販売実績は前年度比一・五倍に

伸びており、まずは消費税改定前の今年度末までの延長を検討する。軽自動車への対応も検討するとともにPRの強化など利用促進に努める。

問 浄水場などにおいて小水力発電や自然エネルギーを活用した新技術などの導入を検討すべきではないか。

答 小水力発電は落差と水量が重要である。昨年度に導入に向け詳細な調査を行ったが、適地が無いとの結論に至った。茨城大学が中心となって自然エネルギーに関する研究が進められており、今後、導入可能な技術があれば活用を検討していく。

(ほかに、茨城港日立港区のLNG基地整備、ひたちなか地区の土地利用なども質問)



常陸那珂港区内で供用済の地域高規格道路(県道常陸那珂港山方線)

文教警察委員会

警備広報推進の取り組みは
警視庁から指導者を招いた
実技訓練を実施している

問 先日のサッカー日本代表の試合の際、渋谷での雑踏警備において警視庁機動隊広報の活躍があったが、本県での警備広報推進の取り組みは。

答 本県でも土浦の花火大会など大規模イベントで警備広報を行っており、平素からの訓練に加え、警視庁から指導者を招いた実技訓練を実施している。また、女性警察官特別機動隊も訓練に参加させ技能向上に努めるなど、警備広報の推進に取り組んでいる。

問 茨城県道路交通法施行細則を改正し、携帯電話を使用しながらの自転車運転を禁止することなどが、どのような運用していくのか。

答 今回の改正は、効果的な指導警備により事故の抑止を図ることを目的としているが、複数回の指導警告にもかかわらず違反行為を繰り返すなど、悪質で危険な違反行為は積極的に検挙していく。

問 体罰防止マニュアルは教師に向けて作成したと思うが、保護者との信頼関係を築くため、その趣旨や教師の思いを保護者や地域にも伝えていく必要があるのでは。

答 日々子どもと向き合い、

頑張っている教師の思いを保護者などに伝えるためには、まずは、管理職や市町村教育委員会がその思いを認めることが大切であることから、各種研修会などで周知していく。

問 平成二十七年度末に県立海洋高校において、高校修了後に水産業の専門的な教育を行う専攻科が閉科になるが、今後どのように人材育成に取り組んでいくのか。

答 本県の基幹漁業である沖合漁業の担い手を育成するため、学科を改編し、五級海技士(航海・機関)など、資格取得のための教育課程を一層充実していく。

(ほかに、現場の教職員の支援方策、警察職員の交通事故防止対策なども質問)



茨城県警察学校での警備広報の訓練の様子(茨城町)